

令和 3 年 6 月 25 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01938

研究課題名(和文)コーポレート・ガバナンスの変容による財務諸表監査への影響に関する研究

研究課題名(英文) A Study of the Impacts of Changes in Corporate Governance on Financial Statements Auditing

研究代表者

佐久間 義浩 (SAKUMA, Yoshihiro)

東北学院大学・経営学部・教授

研究者番号：20512065

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、監査制度改革により、財務諸表監査がどう変化したか、とりわけ財務諸表監査のコーポレート・ガバナンスにおける機能にどう影響したかについて多角的に分析することである。本研究の主要な成果として、監査制度改革の観点から、財務諸表監査とコーポレート・ガバナンスとの関係を多角的に確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、監査制度改革は、頻繁に行われている状況にある。しかし、こうした改革の効果について実証した証拠はこれまで乏しかった。本研究では、こうした改革の影響について、財務諸表監査の観点から分析したことは学術的意義がある。また、本研究の成果は、改革が行われている監査制度の検証をタイムリーに行っている点、さらには今後の監査制度改革への重要な示唆を提供する点に社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to analyze the impacts of audit system reform on financial statements auditing and the functions of financial statements auditing in corporate governance. The main result of this study is to show the relationship between financial statements auditing and corporate governance.

研究分野：会計学

キーワード：コーポレート・ガバナンス 監査上の主要な検討事項 監査の品質 財務諸表監査の機能

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半に起こった金融機関の倒産以降、日本の法制度や会計・監査制度、それに伴う企業のコーポレート・ガバナンスは大きな変貌を遂げている。コーポレート・ガバナンスに関する先行研究では、メインバンクや負債による規律、取締役会によるモニタリング、株式の所有構造の違いなどの視点で多くの研究が行われている。しかし財務諸表監査とコーポレート・ガバナンスとの関係についての検証は、申請者の研究において、多面的に行われているものの、限られた研究にとどまっている。

また昨今の会社法の改正あるいはガバナンス・コードなどの導入をはじめとした改革や企業を取り巻く経済環境の変化により企業内外のコーポレート・ガバナンスにとどまらず監査法人のコーポレート・ガバナンスについても変容しているとも考えられる。こうしたコーポレート・ガバナンスの変容による財務諸表監査の機能への影響あるいは監査の品質への影響について、これまでの先行研究では分析が乏しかったといえる。本研究では、この点に焦点をあてて分析を行う。

2. 研究の目的

本研究は、財務諸表監査とコーポレート・ガバナンスとの関係について検証することを目的とする。すなわち企業内外のガバナンスシステムの変容により、財務諸表監査がコーポレート・ガバナンスを構築する上で、どういった役割を担っているか、あるいは監査制度改革により、財務諸表監査がどう変化したか、さらには財務諸表監査のコーポレート・ガバナンスにおける機能にどう影響したかを分析することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、目的を(1)財務諸表監査とコーポレート・ガバナンス、(2)監査上の主要な検討事項とコーポレート・ガバナンスの2つの項目に分け、それぞれの項目について、以下のように研究を進めた。

(1) 財務諸表監査とコーポレート・ガバナンス

2014年に改正された会社法は、監査等委員会設置会社(会社法第2条11号の2)という新たな組織形態の選択を認めた。本研究では、新しいガバナンス形態である監査等委員会設置会社が、コーポレート・ガバナンスにおいてどういった影響を与えるのであろうかという問題意識に基づいて、外部監査の観点から調査した。とりわけ本研究では、監査等委員会設置会社への移行前後の比較をつうじて、監査等委員会設置会社のコーポレート・ガバナンスに着目し分析する。あわせてコーポレート・ガバナンスの変化による外部監査への影響を、監査報酬に焦点をあてて検証する。

さらに、申請者は、財務諸表監査のアウトプットとして生み出される監査の品質に着目した研究を行う。これまでの先行研究では、監査の品質を示す変数として、多くの代理変数が用いられてきた。その中でも本研究では、監査事務所における組織文化とは何かという問題意識から、監査事務所に所属する公認会計士等に対するアンケート調査の実施をつうじて、監査事務所の組織文化の要因を探る。同時に、トップの姿勢に関する監査法人のガバナンス・コードについて、どの程度、組織内部で情報を共有しているか、あるいは組織間で異なっているかという点を検証する。さらにトップの姿勢が監査の品質と関連付けられているかどうかに関して、組織間での認

識の相違、あるいは組織内の職階級間での認識の相違があるかについて明らかにする。

(2) 監査上の主要な検討事項とコーポレート・ガバナンス

本研究では、監査制度改革のひとつとして、監査報告書の透明化を目指すべく導入された監査上の主要な検討事項に焦点を当て、監査上の主要な検討事項とコーポレート・ガバナンスとの関係を分析する。監査上の主要な検討事項は、世界的にも導入が進んでいる状況である。日本においても、2020年の3月決算企業を中心に早期適用が行われている。そこで、まず日本における監査上の主要な検討事項は、どのような開示状況かについて調査する。あわせて監査上の主要な検討事項の影響について、監査報酬や監査コストの変化に着目し検証する。さらに監査上の主要な検討事項の開示を行った企業には、どういった特徴があるかについて、コーポレート・ガバナンスの観点から分析を試みる。

4. 研究成果

本研究期間(2018年度~2020年度)の成果として、図書2冊、査読付国際学術誌への掲載を含む10本の論文を公表した。あわせて研究テーマに関連して、国内外で招待報告を含む11の学会で報告を行った(なお研究期間後に報告を予定しているアクセプト済の報告2件も含まれる)。本研究の主要な成果は、以下のとおりである。

(1) 財務諸表監査とコーポレート・ガバナンス

本研究では、監査等委員会設置会社への移行により、取締役会を構成する役員数や社外取締役の比率は増加したが、増加した社外役員は、これまでの社外監査役である可能性が高いことを指摘した。あわせて監査報酬とコーポレート・ガバナンスの関係を確認したところ、監査等委員会設置会社への移行前後をつうじて監査報酬に有意に正の影響を示した。しかし、監査役(委員)数や監査役会(監査等委員会)における社外監査役(委員)の割合は、監査等委員会設置会社への移行前は有意に関連していなかったものの、移行後に有意な関係にあるという結果であった。くわえて、取締役会における社外取締役(監査等委員除く)の割合は、監査報酬に正に影響したのに対し、監査役会(監査等委員会)における社外監査役(委員)の割合は、負の関係にあることが析出された。

さらに申請者は、監査事務所の組織文化の要因を探るとともに、監査事務所の規模や監査事務所内の職階級、監査法人のガバナンス・コードの導入の有無による組織文化の違いや変化、トップの姿勢や監査の品質指標による監査の品質への影響に関する認識の相違を分析した。その結果、規模の異なる監査事務所ごと、あるいは職階級ごとに組織文化の異なる要因あるいはトップの姿勢への影響があることを指摘した。

(2) 監査上の主要な検討事項とコーポレート・ガバナンス

本研究では、まず日本の監査上の主要な検討事項の早期適用の開示状況を諸外国の監査上の主要な検討事項の開示状況との比較を通じて概説した。その結果、監査上の主要な検討事項の個数や領域について、諸外国とおおむね同様の結果であった。次に、日本における監査上の主要な検討事項を早期に開示したことによる監査報酬や監査コストへの影響を検証した。その結果、監査上の主要な検討事項を早期に開示している企業全体では、一部、有意な差を析出したものの、おおむね影響が認められないことを明らかにした。さらに監査上の主要な検討事項を早期に開示している企業の特徴として、監査コストを負担している企業、指名委員会等設置会社を選択し

ている企業、社外監査役（社外監査委員）の比率が高い企業、IFRS 適用企業ほど監査上の主要な検討事項を開示している可能性が高いことを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 佐久間 義浩	4. 巻 194
2. 論文標題 監査上の主要な検討事項(KAM)に関連する文献レビューと日本におけるKAMの早期適用の状況	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14989/262312	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐久間 義浩	4. 巻 31
2. 論文標題 監査上の主要な検討事項(KAM)の早期適用の影響とKAM開示企業の特徴 日本におけるKAM導入初年度の証拠	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代監査	6. 最初と最後の頁 3~13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kusano Masaki, Sakuma Yoshihiro	4. 巻 19
2. 論文標題 Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Accounting Research	6. 最初と最後の頁 133~160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2308/jiar-19-082	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間 義浩	4. 巻 198
2. 論文標題 コーポレート・ガバナンス改革と監査報酬 : 監査等委員会設置会社に焦点をあてて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 291~304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間 義浩	4. 巻 29
2. 論文標題 各国におけるKAMの開示実態と学術的研究の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代監査	6. 最初と最後の頁 42～54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11208/jauditing.2019.42	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kusano Masaki、Sakuma Yoshihiro	4. 巻 15
2. 論文標題 Effects of recognition versus disclosure of finance leases on audit fees and costs: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary Accounting & Economics	6. 最初と最後の頁 53～68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jcae.2018.12.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kusano Masaki、Sakuma Yoshihiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kyoto University, Graduate School of Economics Discussion Paper Series Discussion Paper No. E-19007	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kusano Masaki、Sakuma Yoshihiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Effects of Recognition versus Disclosure of Finance Leases on Audit Fees and Costs: Evidence from Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Kyoto University, Graduate School of Economics Discussion Paper Series Discussion Paper No. E-18-004	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐久間 義浩	4. 巻
2. 論文標題 監査事務所のローテーション制度の導入状況と影響 イタリアをケースとして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 課題別研究会報告「監査の品質に関する研究」(最終報告)	6. 最初と最後の頁 143-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間 義浩・那須 伸裕	4. 巻
2. 論文標題 監査事務所の組織文化と監査の品質 アンケート調査に基づく検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 課題別研究会報告「監査の品質に関する研究」(最終報告)	6. 最初と最後の頁 321-335 a26-a35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Tsunogaya Noriyuki, Kusano Masaki, Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 Do Female Signing Partners Improve Audit Quality? Evidence from Japan
3. 学会等名 The Eighth International Conference of the JIAR (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 The Impacts of Corporate Governance Reform in Japan on Financial Statements Auditing
3. 学会等名 American Accounting Association 2021 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 An Empirical Evidence of Audit Firm Merger in Japan
3. 学会等名 American Accounting Association 2020 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kusano Masaki、Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan
3. 学会等名 American Accounting Association 2020 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐久間 義浩
2. 発表標題 諸外国におけるKAM適用後レビュー
3. 学会等名 日本監査研究学会第43回全国大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 Audit Services, Non-Audit Services and Auditor Independence: Evidence from Japan
3. 学会等名 American Accounting Association 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kusano Masaki、Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan
3. 学会等名 台湾會計学会 (國際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kusano Masaki、Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 Effects of Recognition versus Disclosure of Finance Leases on Audit Fees and Costs: Evidence from Japan
3. 学会等名 2018 Journal of Contemporary Accounting and Economics Mid-Year Symposium (國際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐久間 義浩
2. 発表標題 KAMの実態と研究の動向
3. 学会等名 第40回日本監査研究学会東日本部会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakuma Yoshihiro
2. 発表標題 Economic Impacts of Auditor Changes : Evidence from Japan
3. 学会等名 American Accounting Association 2018 Annual Meeting (國際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 課題別研究部会（町田祥弘部会長）
2. 発表標題 課題別研究部会報告「監査の品質に関する研究」（最終報告）
3. 学会等名 第41回日本監査研究学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 町田祥弘（編著）、會田将之、浅野信博、井野貴章、小澤義昭、佐久間義浩、柴谷哲朗、高田知実、田村威文、永山晴子、那須伸裕、林隆敏、松本祥尚、宮本京子、和久友子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 同文館出版（株）	5. 総ページ数 524
3. 書名 監査の品質に関する研究	

1. 著者名 松本 祥尚、町田 祥弘、関口 智和（編著）、小俣光文、小松義明、蟹江章、佐久間義浩	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 408
3. 書名 監査報告書論 K A Mをめぐる日本および各国の対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------